

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

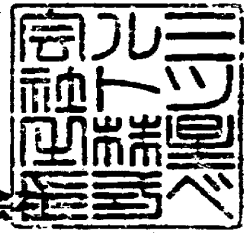
(昭和 60 年 6 月 29 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日)

(自 昭和 59 年 4 月 1 日
至 昭和 60 年 3 月 31 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 7 月 23 日 提出



会 社 名 三ツ星ベルト株式会社

英 訳 名 Mitsuboshi Belting Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 田 欽 造



本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通 4 丁目 1 番 21 号 電話番号 神戸 (078) 671-5071 (大代表)

連絡者 取締役 石 浦 潤 一

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 6 番 5 号 当社東京支店 電話番号 東京 (03) 552-1421 (代表)

連絡者 人事総務本部 東京支店長 安 木 英 二

当社の連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社

取締役社長 小 田 欽 造 殿

作 成 日 昭和 60 年 7 月 22 日

事務所所在地 神戸市中央区中町通 2 丁目 2 番 14 号

監査法人の名称 監査法人 大 成 会 計 社

代表社員 公認会計士

田中 久夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

山本 敬一 

代表社員
関与社員 公認会計士

岩崎 和文 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額	構 比	成 率	金 額	構 比	成 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金	4,686			4,291			△ 395
2 受取手形及び売掛金※1※2	12,523			13,526			1,003
3 非連結子会社及び 関連会社受取手形 及 び 売 掛 金※1※2	1,637			1,903			266
4 有 価 証 券	25			40			15
5 た な 卸 資 産※2	7,003			8,340			1,337
6 前 払 費 用	131			116			△ 15
7 そ の 他	476			459			△ 17
8 貸 倒 引 当 金	△ 320			△ 343			△ 23
流動資産合計	26,162	59.5		28,335	59.7		2,173
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物 及 び 構 築 物※2	6,778			7,283			
減価償却累計額	3,309	3,468		3,574	3,708		240
2 機 械 及 び 装 置※2	15,396			17,187			
減価償却累計額	9,416	5,979		10,658	6,528		549
3 車 両 及 び 工 具 備 品※2	7,903			8,859			
減価償却累計額	5,806	2,097		6,819	2,039		△ 58
4 土 地※2		698			915		217
5 建 設 仮 勘 定		897			991		94
有形固定資産合計		13,141	29.9		14,184	29.9	1,043
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権		368			310		△ 58
2 電 話 加 入 権 等		48			80		32
無形固定資産合計		417	0.9		391	0.8	△ 26
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1 投 資 有 価 証 券※2		2,537			2,507		△ 30
2 非連結子会社及び 関連会社株式		862			1,007		145
3 長 期 貸 付 金		306			286		△ 20
4 そ の 他※2		544			712		168
5 貸 倒 引 当 金		△ 49			△ 70		△ 21
投資その他の資産合計		4,200	9.5		4,442	9.4	242
固定資産合計		17,759	40.3		19,018	40.1	1,259
III 繰 延 資 産							
社 債 発 行 費		36			68		32
繰延資産合計		36	0.1		68	0.1	32
IV 連 結 調 整 勘 定		42	0.1		28	0.1	△ 14
V 為 替 換 算 調 整					22	0.0	22
資 産 合 計	44,001	100		47,473	100		3,472

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)			増 減 (△)
	金 額	構 比	成 率	金 額	構 比	成 率	
(負 債 の 部)			%			%	
<u>I 流 動 負 債</u>							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,619			11,970			351
2 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	311			397			86
3 短 期 借 入 金	3,882			4,381			499
4 1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,074			2,104			30
5 未 払 法 人 税 等	591			931			340
6 未 払 事 業 税 等	165			267			102
7 未 払 費 用	964			1,020			56
8 賞 与 引 当 金	722			792			70
9 国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	-			7			7
10 そ の 他	2,857			3,326			469
流 動 負 債 合 計	23,189	52.7		25,200	53.1		2,011
<u>II 固 定 負 債</u>							
1 転 換 社 債	2,247			4,230			1,983
2 長 期 借 入 金	4,133			2,151			△ 1,982
3 退 職 給 与 引 当 金	4,365			4,346			△ 19
4 国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	4			-			△ 4
固 定 負 債 合 計	10,750	24.4		10,729	22.6		△ 21
<u>III 為 替 換 算 調 整</u>	32	0.1					△ 32
<u>IV 少 数 株 主 持 分</u>	56	0.1		66	0.1		10
負 債 合 計	34,029	77.3		35,995	75.8		1,966
(資 本 の 部)							
<u>I 資 本 金</u>	3,527	8.0		3,722	7.8		195
<u>II 資 本 準 備 金</u>	2,385	5.4		3,207	6.8		822
<u>III 利 益 準 備 金</u>	640	1.5		684	1.4		44
<u>IV そ の 他 の 剰 余 金</u>	3,417	7.8		3,865	8.2		448
	9,971	22.7		11,480	24.2		1,509
<u>V 自 己 株 式</u>				△ 1	0.0		△ 1
資 本 合 計	9,971	22.7		11,478	24.2		1,507
負 債 及 び 資 本 合 計	44,001	100		47,473	100		3,472

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高		60,650	100 %		64,672	100 %	4,022
II 売 上 原 価		46,317	76.4		48,834	75.5	2,517
売 上 総 利 益		14,333	23.6		15,837	24.5	1,504
III 販売費及び一般管理費 ※1		11,602	19.1		12,594	19.5	992
営 業 利 益		2,731	4.5		3,243	5.0	512
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	278			301			
2 受 取 配 当 金	139			153			
3 為 替 差 益				97			
4 そ の 他	289	707	1.1	220	772	1.2	65
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	1,364			1,046			
2 社 債 利 息	—			225			
3 固 定 資 産 除 却 損	96			106			
4 為 替 差 損	107						
5 そ の 他	150	1,719	2.8	221	1,599	2.5	△ 120
経 常 利 益		1,719	2.8		2,415	3.7	696
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		37	0.1		134	0.2	97
VII 特 別 損 失							
役 員 退 職 慰 労 金		47	0.1				△ 47
税 金 等 調 整 前 益		1,709	2.8		2,549	3.9	840
当 期 純 利 益		1,019	1.7		1,486	2.3	467
法 人 税 及 び 住 民 税		5	0.0		11	0.0	6
少 数 株 主 損 益		26	0.0		14	0.0	△ 12
連 結 調 整 勘 定 額		13	0.0		—		△ 13
為 替 換 算 調 整 (加 算)		—			79	0.1	79
為 替 換 算 調 整 (減 算)		671	1.1		957	1.5	286
当 期 純 利 益							
VIII その他の剰余金		3,054			3,417		363
期 首 残 高							
IX その他の剰余金増加高		132					△ 132
連 結 対 象 会 社 の 増 加							
X その他の剰余金減少高							
1 利 益 準 備 金 繰 入 額	41			43			
2 配 当 金	411			427			
3 役 員 賞 与	17	471		23	494		23
XI 為替換算調整(加算)		30			—		△ 30
為替換算調整(減算)		—			15		15
XII その他の剰余金							
期 末 残 高		3,417			3,865		448

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す8社が連結の範囲に含まれている。 ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 三ツ星エンジニアリングプラスチック(株) 中国三ツ星(株) 三ツ星コード(株) 仙台三ツ星ベルト販売(株) ネオ・ルーフィング防水(株) 星和工業(株) 「証券取引法上の連結財務諸表の制度化についての一部改正について」(昭和56年4月22日蔵証第500号)に基づき、当連結会計年度からネオ・ルーフィング防水(株)および星和工業(株)の2社を連結の範囲に含めることにした。 なお、子会社のうち名星工業(株)以下11社は連結の範囲に含まれていない。 非連結子会社11社は総資産、売上高および当期純損益等からみてそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す8社が連結の範囲に含まれている。 ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 三ツ星エンジニアリングプラスチック(株) ネオ・ルーフィング防水(株) 中国三ツ星(株) 三ツ星コード(株) 仙台三ツ星ベルト販売(株) 星和工業(株) なお、子会社のうち名星工業(株)以下11社は連結の範囲に含まれていない。 非連結子会社11社は総資産、売上高および当期純損益等からみてそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社および関連会社に対する投資について持分法を適用することとしているが、当連結会計年度における非連結子会社(11社)および関連会社(12社)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は名星工業(株)以下2社であり、主要な関連会社は中部三ツ星(株)以下6社である。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(11社)および関連会社(12社)に対する投資については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は名星工業(株)であり、主要な関連会社は中部三ツ星(株)以下7社である。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、中国三ツ星(株)、ネオ・ルーフィング防水(株)、星和工業(株)の3社は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。 その他の連結子会社5社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
4 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価基準によっている。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し計上している。 ② 賞与引当金 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期の期間に対応する額を計上している。 ③ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を計上している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の一部について調整年金制度を採用しており、当連結会計年度（昭和58年5月1日付）より、その調整年金への移行割合をこれまでの60%から70%に変更している。 (5) 外貨建資産・負債の換算基準 外国通貨および短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務および外貨建ての保有株式については取得時または発生時の為替相場により換算している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を計上している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の一部について調整年金制度を採用しており、その調整年金への移行割合は70%である。 (5) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし、固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。	6 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 ① 連結貸借対照表関係 <table border="1"> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> </table> ② 連結損益及び剰余金結合計算書関係 <table border="1"> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	変 更 前	変 更 後	法人税等引当金	未 払 法 人 税 等	事業税等引当金	未 払 事 業 税 等	変 更 前	変 更 後	法人税等引当額	法人税及び住民税	前連結会計年度の連結損益及び剰余金結合計算書において「社債利息」は営業外費用「支払利息割引料」に含めて表示していたが営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「支払利息割引料」に含めていた「社債利息」は159百万円である。
変 更 前	変 更 後										
法人税等引当金	未 払 法 人 税 等										
事業税等引当金	未 払 事 業 税 等										
変 更 前	変 更 後										
法人税等引当額	法人税及び住民税										

重要な後発事象

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
親会社は昭和59年3月19日および昭和59年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、「第3回物上担保附転換社債」を発行し、昭和59年5月15日払込を完了した。	親会社は昭和60年4月8日および昭和60年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、「第1回スイス・フラン建転換社債」を発行し、西暦1985年5月6日（スイス時間）払込を完了した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度

※1 このほかに受取手形割引高が4,314百万円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が740百万円ある。

※2 このうち次のとおり担保に供している。

① 担保に供している資産

資 産 の 種 類	帳 簿 価 額
	百万円
受取手形及び売掛金	795
連結子会社受取手形	46
非連結子会社及び関連会社受取手形	102
たな卸資産	587
建物及び構築物	2,758
機械及び装置	5,088
工具器具備品	1,652
土地	465
投資有価証券	1,182
投資その他の資産「その他」	198
連結子会社株式	434
計	13,312

(注) 「連結子会社受取手形」および「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

② 上記に対応する債務

債 務 の 名 称	金 額
	百万円
短期借入金	1,024
1年内に返済予定の長期借入金	1,892
流動負債「その他」 (従業員預り金)	180
長期借入金	3,867
転換社債	2,247
保証銀行に対する求償債務	395
計	9,608

※ 偶発債務

従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して377百万円の債務保証を行っている。

当 連 結 会 計 年 度

※1 このほかに受取手形割引高が3,870百万円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が710百万円ある。

※2 このうち次のとおり担保に供している。

① 担保に供している資産

資 産 の 種 類	帳 簿 価 額
	百万円
受取手形及び売掛金	912
連結子会社受取手形	42
非連結子会社及び関連会社受取手形	114
たな卸資産	784
建物及び構築物	2,967
機械及び装置	5,720
工具器具備品	1,690
土地	441
投資有価証券	1,114
投資その他の資産「その他」	198
連結子会社株式	434
計	14,421

(注) 「連結子会社受取手形」および「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

② 上記に対応する債務

債 務 の 名 称	金 額
	百万円
短期借入金	1,334
1年内に返済予定の長期借入金	1,937
流動負債「その他」 (従業員預り金)	164
長期借入金	2,078
転換社債	4,230
保証銀行に対する求償債務	219
計	9,965

※ 偶発債務

従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して354百万円の債務保証を行っている。

※ 年度末満期手形の処理について

当連結会計年度の年度末日は休日であるが、当年度末日に満期となる手形については満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりである。

受取手形	100百万円
非連結子会社及び関連会社受取手形	22百万円
支払手形	108百万円
受取手形割引高	685百万円
非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	92百万円

三星ベ

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																								
※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、前者が74%、後者が26%となっている。 なお、主要な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>荷 造 運 送 費</td><td>2,856 百万円</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 料</td><td>2,540 百万円</td></tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>200 百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>126 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,879 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,602 百万円</td></tr> </table>	荷 造 運 送 費	2,856 百万円	従 業 員 給 料	2,540 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	200 百万円	減 価 償 却 費	126 百万円	そ の 他	5,879 百万円	計	11,602 百万円	※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、前者が74%、後者が26%となっている。 なお、主要な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>荷 造 運 送 費</td><td>2,988 百万円</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 料</td><td>2,723 百万円</td></tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>244 百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>157 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>6,480 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,594 百万円</td></tr> </table>	荷 造 運 送 費	2,988 百万円	従 業 員 給 料	2,723 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	244 百万円	減 価 償 却 費	157 百万円	そ の 他	6,480 百万円	計	12,594 百万円
荷 造 運 送 費	2,856 百万円																								
従 業 員 給 料	2,540 百万円																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	200 百万円																								
減 価 償 却 費	126 百万円																								
そ の 他	5,879 百万円																								
計	11,602 百万円																								
荷 造 運 送 費	2,988 百万円																								
従 業 員 給 料	2,723 百万円																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	244 百万円																								
減 価 償 却 費	157 百万円																								
そ の 他	6,480 百万円																								
計	12,594 百万円																								

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	141 円 34 銭	154 円 18 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	9 円 64 銭	13 円 23 銭